

2014年3月期決算説明会



2014年4月28日

1. 2013年度決算実績概要



2013年度実績(2013.4.1 - 2014.3.31) <対前年度実績>

ポイント 増収増益

(+/-、+/-▲は利益に対する影響を示す、億円)

売上高	+1,965	:	+	都市ガス売上増	(+1,032:円安等に伴う販売単価増+1,399、料金改定▲62、物量減▲372等)	-	スライドタイムラグ差 +288
			+	LNG販売売上増	(+ 227:販売量増、単価増)	!	
			+	海外売上増	(+ 97:ブルート稼働増、パーネット権益取得等)	!	
			+	電力売上増	(+ 89:販売単価増等)	!	
営業費用	▲1,760	:	-	都市ガス原材料費増	(▲909:為替▲1,414、油価+287、数量減+221等)	-----	!
			-	LNG販売原材料費増	(▲205:販売量増、単価増)		
			-	海外費用増	(▲ 93:稼働増等)		
			-	電力費用増	(▲ 36:原料費増等)		
営業利益	+204	:	+	都市ガス利益増	(+ 113:ガス粗利+77(うち気温影響▲79、料金改定▲62)等)		
			+	電力利益増	(+ 53:販売単価増等)		
			+	LNG販売利益増	(+ 22:販売量増、単価増)		(単位: 億円)

	2013年度	2012年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	14,735	15,390	▲655	▲4.3%
売上高	21,121	19,156	+1,965	+10.3%
営業費用	19,460	17,700	+1,760	+9.9%
営業利益	1,660	1,456	+204	+14.0%
経常利益…①	1,596	1,474	+122	+8.2%
当期純利益	1,084	1,016	+68	+6.7%

気温影響…②	▲25	54	▲79	—
スライドタイムラグ…③	164	▲124	+288	—
年金数理差異償却額…④	▲22	▲44	+22	—
補正経常利益①-(②+③+④)	1,479	1,588	▲109*	▲6.9%
補正当期純利益	1,007	1,092	▲85	▲7.8%

※▲109:ガス販売量減▲72(気温影響▲79控除後)、料金改定▲62、電力+53、営業外▲82、その他のセグメント利益等+54

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率	期末資産(億円)
13年度	100.17	109.99	17.0	12年度	6.10%	1.4%	2,760
12年度	82.91<+17.26>	113.88<▲3.89>	16.6<+0.4>	11年度	5.13%	1.7%	2,540

<>内対前年度増減

期待運用収益率:2%

2

まず決算の概況でございます。2013年度の業績は2ページの表の通り、4期連続の増収、2期連続の増益となっております。なお、売上高・各利益ともに歴代1位で、これまでの過去最高は売上高・当期純利益が2012年度、営業利益・経常利益が2006年度でございます。

まず、売上高合計は、前期比10.3%、1,965億円の増収となり、2兆1,121億円となりました。

内訳として、都市ガス売上高は、ガス販売量の減に伴う減少マイナス372億円があったものの、円安影響からのLNG価格の上昇に伴う原料費調整制度によるガス料金単価の増加1,399億円等により、対前期比7.4%・1,032億円増加しました。

なお、昨年12月実施の料金改定影響は、小口で44億円・大口で18億円、合計で62億円の減収となりました。また、外航船販売の拡大等による販売量増等でLNG販売の売上高が227億円増加しております。

一方、営業費用は、円安影響から都市ガス原料費が909億円増加したこと、及びLNG販売の増加に伴う原価の増加等でLNG販売費用が205億円増加したこと等により、9.9%・1,760億円増の1兆9,460億円となりました。

この結果、営業利益は対前期比14.0%・204億円増の1,660億円となりました。

営業外損益では海外子会社保有資産等の為替レート差損益が53億円悪化したこと等で64億円の損失を計上したことにより、経常利益は対前期比8.2%・122億円増の1,596億円を計上することとなりました。

当期純利益は6.7%、68億円増の1,084億円を計上しました。

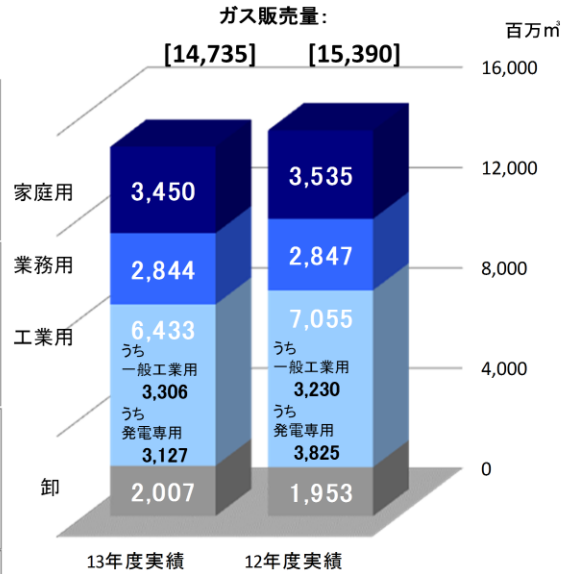
なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグは、前期124億円の未回収から288億円改善し、今期164億円の過回収となりました。

連結ガス販売量実績

前年度実績→今年度実績

▲655百万m³ (▲4.3%)の減少
 [うち気温影響▲117百万m³▲0.8%の減少]

■ 家庭用 ▲85百万m ³ (▲2.4%)	
● 気温要因	▲99百万m ³
● 日数影響	+8百万m ³
● お客さま件数	+50百万m ³
● その他	▲43百万m ³
■ 業務用 ▲3百万m ³ (▲0.1%)	
● 気温要因	▲10百万m ³ (空調+2, その他▲12)
● 日数影響	+17百万m ³
● お客さま件数	+4百万m ³
● その他	▲14百万m ³
■ 工業用 ▲622百万m ³ (▲8.8%)	
● 一般工業用:	+76百万m ³
● 発電専用:	▲698百万m ³
トーリング影響	▲969百万m ³
鹿島地区増分	+266百万m ³ 等
■ 卸 +54百万m ³ (+2.8%)	
● 気温要因	▲8百万m ³
● その他	+62百万m ³
卸供給事業者需要増等	



お客さま件数(万件)

2013年度実績	2012年度実績	増減
1,111.1	1,097.8	+13.3 (+1.2%)

	2013年度	2012年度	増減
LNG液販売量(千t)	784	604	+180
平均気温(°C)	17.0	16.6	+0.4

続きまして、ガス販売量についてご説明いたします。

全体では対前期比4.3%、6億5千5百万m³減の147億3千5百万m³となりました。

家庭用は、気温が前期と比較して高く推移した影響による暖房及び給湯需要の減少により2.4%減の34億5千万m³となりました。

業務用は、冷暖房需要が増加した一方で、給湯及び暖房需要の減少により、ほぼ前期並み、0.1%減の28億4千4百万m³となりました。

工業用は、千葉鹿島幹線開通に伴う新規需要の開発、及び発電用需要の増加があったものの、電力卸子会社のニジオの扇島パワー向けガス販売を当期からトーリング契約へ変更したことによる減少9億6千9百万m³等により、8.8%減の64億3千3百万m³となりました。

卸供給は、供給先事業者の需要増等により、2.8%増の20億7百万m³となりました。

トーリング移行によるガス販売量変化

実績

■ トーリングによるガス使用量込(単位:百万m³)

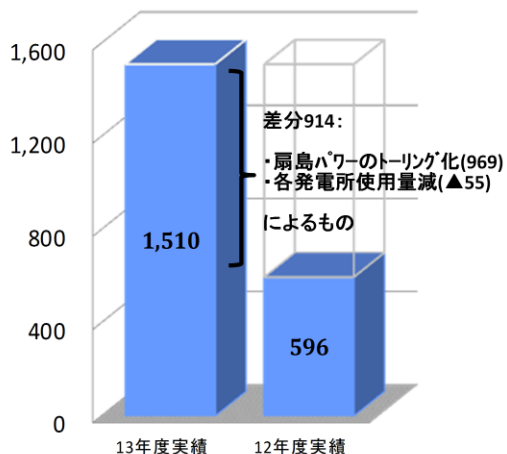
	13年度 実績	12年度 実績	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	14,735	15,390	▲655 ▲4.3%
トーリングによる ガス使用量	1,510	596	+914 +153.2%
合計	16,245	15,986	+259 +1.6%

■ 工業用ガス販売量内訳(単位:百万m³)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	581	2,546	3,127
対12年度実績	+266(+84.4%)	▲964※(▲27.5%)	▲698(▲18.2%)
一般工業用	184	3,122	3,306
対12年度実績	+95(+106.5%)	▲19(▲0.6%)	+76(+2.4%)
合計	765	5,668	6,433
対12年度実績	+361(+89.2%)	▲983(▲14.8%)	▲622(▲8.8%)

※うちトーリング移行分: ▲969

トーリングによるガス使用量



4ページでは販売量には計上されない、トーリングによるガス使用量をお示ししています。

ガス販売量とトーリングによるガス使用量を合計した実質ガス販売量は、2億5千9百万m³、1.6%増加しております。

2013年度実績 セグメント別売上高・営業損益(対2012年度実績)

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	2013年度	2012年度	増減	%	2013年度	2012年度	増減	%
都市ガス	15,051	14,019	1,032	7.4	1,526	1,413	113	8.0
器具及びガス工事	2,217	2,060	157	7.6	76	44	32	72.7
その他エネルギー	3,575	3,366	209	6.2	325	259	66	25.4
(電力事業)	1,359	1,270	89	7.0	244	191	53	27.7
不動産	283	302	▲19	▲6.4	57	56	1	1.8
その他	1,993	1,957	36	1.9	116	135	▲19	▲13.6
(海外事業)	221	124	97	78.3	28	24	4	17.8
調整額	▲2,000	▲2,550	550	—	▲441	▲451	10	—
連結	21,121	19,156	1,965	10.3	1,660	1,456	204	14.0

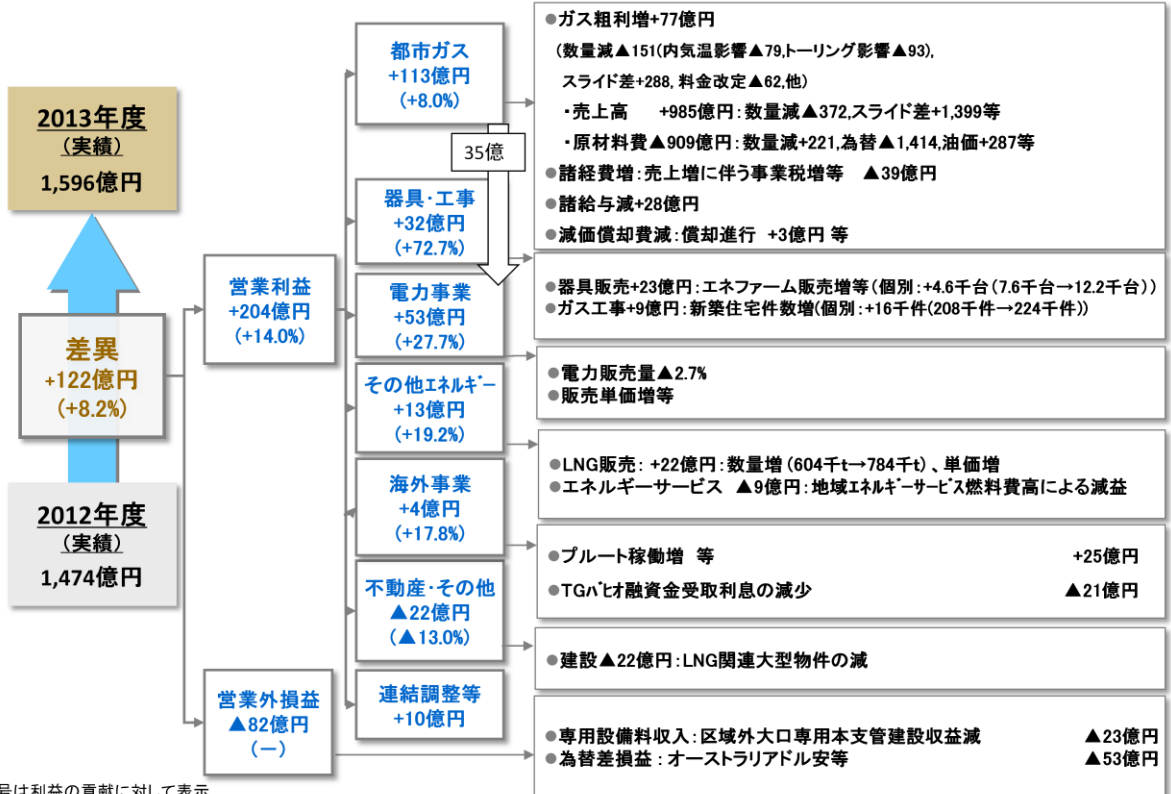
注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ・ ()内は内数表示

次に各セグメント別の実績についてご説明いたします。

5ページでは、セグメント別に13年度の売上高、営業損益を、前期との比較で記載しています。

その他セグメントを除く大半のセグメントにおいて営業利益が増加しておりますが、その理由について、次のページでご説明いたします。

2013年度実績 経常利益分析 <対2012年度実績>



※符号は利益の貢献に対して表示

6ページでは、各セグメントの営業利益増減について説明しております。

都市ガスセグメントの113億円・8.0%の増益は、既にご説明したスライドタイムラグ改善288億円と、年金数理差異償却の改善等による諸給与減28億円等が、主な増益要因となっています。

一方、減益要因として、気温影響マイナス79億円やトーリング化でのガス販売量減によるガス粗利減93億円等で151億円の減収、料金改定による値下げ62億円等が含まれています。

器具及びガス工事セグメントの32億円・72.7%の増益は、消費税駆け込みによる新築住宅建設の増加やエネファームやTES温水システムの販売増等が主な理由であります。

電力事業は、トーリング化によりガス益分が前期のガスセグメントから今期は電力事業に35億円 移行しております。

従いまして前期との比較でいえば、電力事業は実質18億円の増益となります。発電所の定期点検により販売電力量が2.7%減少したものの、販売単価増等により実質増益となっております。

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】12年度実績
東京ガス: 1,388億円 (+117億円, +9.2%)	製造設備 : 289億円 (+61億円) 日立LNG基地建設等	東京ガス: 1,271億円
	供給設備 : 907億円 (+32億円) 茨城～栃木等幹線整備、需要開発関連等	
	業務設備等: 190億円 (+24億円) システム関連投資、田町開発関連等	
連結子会社計: 1,123億円 (+535億円, 90.8%)	・海外上流投資744億円(+472億円) ハーネットガス田、ゴーンガス田等 ・オンサイトエネルギー117億円(+37億円)他	連結子会社計: 588億円
合 計 2,480億円 (+643億円, +34.9%, 連結消去後)		合計: 1,837億円 (連結消去後)

※ () 内増減は対前年度実績の数値

投融資

▲90億円 (投融資15億円、回収▲105億円、対12年度▲143億円)

株主還元

627億円 (TG個別分・キャッシュフローベース)
(12年度期末及び13年度中間配当267億円、13年度自社株取得額360億円合計)

7ページにはキャッシュフローの使途を記載しておりますので、ご覧下さい。

- 当社は、財務方針において総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とし、配当と自社株取得により株主還元を行っている。
- 2013年度についても上記方針を順守し、以下の通り60%の株主還元を実施する。
 - ・通期10円配当の継続
 - ・自社株取得については400億円・8千万株(3.2%)をそれぞれ上限に消却目的で取得

総分配性向60%を維持

総分配額、配当額の推移

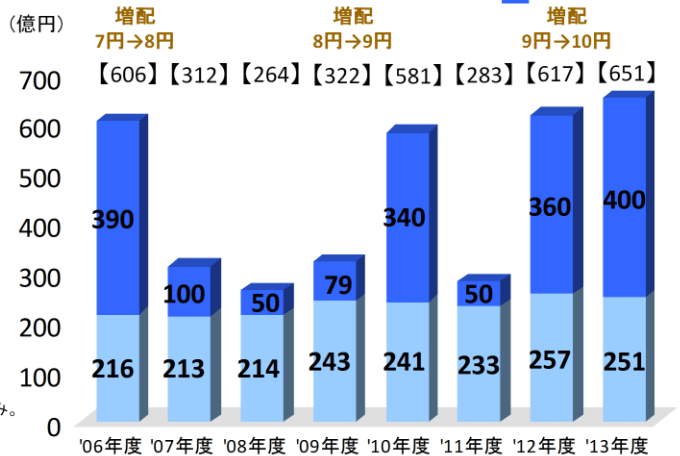
■ 配当額
■ 自社株取得額

総分配性向
60.0%

$$\frac{\begin{matrix} 2013年度 \\ \text{配当額} \\ 251\text{億円} \end{matrix} + \begin{matrix} 2014年度 \\ \text{自社株取得} \\ 400\text{億円} \end{matrix}}{\begin{matrix} 2013年度 \\ \text{連結当期純利益} \\ 1,084\text{億円} \end{matrix}} = 60.0\%$$

※発行済株式総数: 2,517,551,295株(2014年3月31日現在)

・2014年度末での株主還元目的の累計自社株消却は373百万株、ピーク時の発行済株式総数の13.3%となる見込み。



総分配性向 (60.1%) (73.6%) (63.4%) (60.1%) (60.9%) (61.4%) (60.7%) (60.0%)

8ページで、13年度の株主還元についてお話しいたします。

期末配当金は1株当たり5円00銭とし、年間予定10円は変更ありません。配当につきましては、「減配をせず、利益水準にあわせ長期にわたりステップバイステップで増額していく」方針を堅持してまいります。また、株主の皆さまへの連結総分配性向6割という基本方針に基づき、配当251億円に加えて400億円・8千万株をそれぞれ上限とする自社株取得を14年度中に実施します。これにより、配当支払いと自社株取得を加えた株主総分配性向は、60.0%となる予定です。なお、取得した自社株は速やかに消却する予定です。

2. 2014年度 通期見通し



ポイント 増収減益

(+-,+/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+1,859	+	都市ガス売上増	(+1,285:数量増+398、円安等に伴う単価増+984、料金改定▲155等)	-	↓
			電力売上増	(+ 289:販売数量増、単価増)		↑
営業費用	▲2,220	-	都市ガス原材料費増	(▲1,559:数量増▲356、為替▲428、油価▲13、価格改定等▲762)	-	↓
			電力費用増	(▲ 374:販売数量増、燃料費増)		↑
営業利益	▲360	-	都市ガス利益減	(▲ 255:ガス粗利減▲257(数量増+42、料金改定▲155、原料価格改定等))		↓
			電力利益減	(▲ 85:燃料費増)		↑
特別損益	+133	+	投資有価証券売却益増(+80)、固定資産売却益増(+31)等			

(単位: 億円)

	2014年度	2013年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,266	14,735	+531	+3.6
売上高	22,980	21,121	+1,859	+8.8
営業費用	21,680	19,460	+2,220	+11.4
営業利益	1,300	1,660	▲360	▲21.7
経常利益…①	1,230	1,596	▲366	▲22.9
当期純利益	940	1,084	▲144	▲13.3
気温影響…②	0	▲25	+25	—
スライドタイムラグ…③	▲12	164	▲176	—
年金数理差異償却額…④	30	▲22	+52	—
補正経常利益①-(②+③+④)	1,212	1,479	▲267*	▲18.1%
補正当期純利益	927	1,007	▲80	▲7.9%

*▲267:ガス販売量増+17(気温影響+25控除後)、料金改定▲155、電力▲85、その他のセグメント利益等▲44

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)	年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率	期末資産(億円)
今回見通し	105.00	110.00	16.6	13年度	1.61%	1.5%	2,730
前年度実績	100.17<+4.83>	109.99<+0.01>	17.0<▲0.4>	12年度	6.10%	1.4%	2,760

<>内対前年度増減

10

次に14年度の通期見通しについてご説明いたします。

今年度は対前期で増収減益と見通しております。なお、経済フレームは、原油価格を1バレル110ドル、為替レートを1ドル105円としております。

ガス販売量につきましては、発電用など工業用需要の増加、及び前期の高気温による家庭用需要減からの回復等により、3.6%増と見通しております。

売上高は対前期8.8%、1,859億円増の2兆2,980億円と見通しております。これは主として、ガス販売量の増加、及び原料費調整による売上単価増等、都市ガス事業の増収と、電力事業での数量増によるものです。

なお、昨年12月実施の料金改定の影響は、小口で124億円・大口で31億円、合計155億円の対前年度減収となりますが、年度の引き下げ額は217億円を見込んでおります。

営業費用は対前期11.4%、2,220億円増の2兆1,680億円を見通しております。これは主として、原材料費の増加等により、都市ガス事業の費用が1,540億円増加することによるものです。

この結果、営業利益は対前期21.7%、360億円減の1,300億円、経常利益は対前期22.9%、366億円減の1,230億円を見通しております。

特別損益につきましては、株式の売却益80億円と不動産売却益41億円等を見込んでおり、プラス120億円を計上する結果、当期純利益は対前期13.3%、144億円減の940億円を見通しております。

なお、原料価格の変動に伴うスライドタイムラグは、前期164億円の過回収から今期12億円の未回収になると見込んでおります。

スライドタイムラグはあくまで予想値であり特に全日本平均は当社が独自に推計していることもあり今後も変動が予想され、各四半期決算発表時点で最新の見通しにアップデートしてまいります。

連結ガス販売量見通し

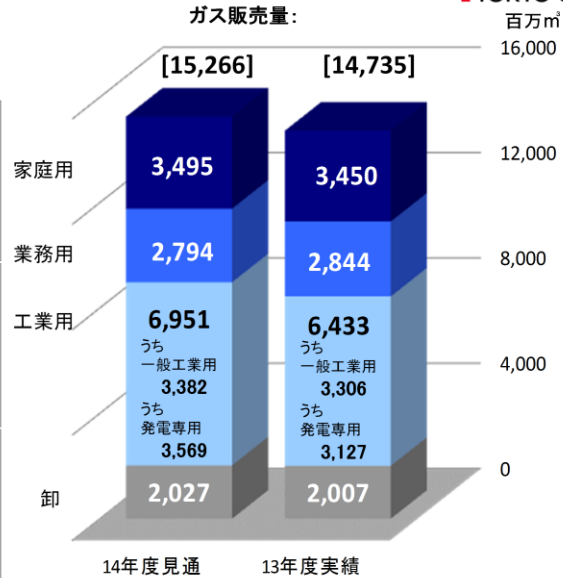
<対前年度実績>



13年度実績→14年度見通し

+531百万m³ (+3.6%)の増加
 [うち気温影響 + 9百万m³, +0.1%の増加]

<ul style="list-style-type: none"> ■ 家庭用 +45百万m³ (+1.3%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 +48百万m³ ● 日数影響 ▲ 6百万m³ ● お客さま件数 +41百万m³ ● その他 ▲38百万m³
<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務用 ▲50百万m³ (▲1.8%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 ▲44百万m³ (空調▲40, その他▲4) ● 日数影響 ▲6百万m³ ● お客さま件数 0百万m³ ● その他 0百万m³
<ul style="list-style-type: none"> ■ 工業用 +518百万m³ (+8.0%) <ul style="list-style-type: none"> ● 一般工業用: +76百万m³ ● 発電専用: +442百万m³ <ul style="list-style-type: none"> 鹿島地区増分 +718百万m³ その他既存発電所稼働減 ▲276百万m³
<ul style="list-style-type: none"> ■ 卸 +20百万m³ (+1.0%) <ul style="list-style-type: none"> ● 気温要因 +5百万m³ ● その他 +15百万m³ <p>卸供給事業者需要増等</p>



お客さま件数(万件)

2014年度見通し	2013年度実績	増減
1,123.8	1,111.1	+12.7(+1.1%)

	2014年度	2013年度	増減
LNG液販売量(千t)	965	784	+181
平均気温(°C)	16.6	17.0	▲0.4

続きまして、ガス販売量についてご説明いたします。

14年度の連結ガス販売量は、5億3千百万m³、3.6%増の152億6千6百万m³を見込んでおります。

続いて用途別内訳についてご説明します。

まず気温ですが、過去10年平均を取って前期より0.4°C低い16.6°Cを今期の平均気温として設定しております。

家庭用では、気温影響による4千8百万m³の増加要因、新設件数好調に伴うお客様件数増による4千百万m³の増加要因、お客様1件当たり使用量の減等による3千8百万m³の減少要因があり、これらを合わせて対前期4千5百万m³・1.3%の増加を見込んでおります。

業務用では、主に夏場の冷房需要の気温影響により、対前期5千万m³・1.8%の減少を見込んでおります。

工業用では、発電需要が大幅に増加することから5億1千8百万m³・8.0%の増加となっております。

用途内訳では、一般工業用において、景気回復による稼働増を見込んでおり、7千6百万m³の増加を見込んでおります。

発電用では、東京電力鹿島発電所のコンバインド化により鹿島地区での発電専用ガス量が7億1千8百万m³と大幅に伸びる一方、電力需給の緩和によりその他の既存発電所稼働減の影響もあり、4億4千2百万m³の純増を見込んでおります。

見通し

■ トーリングによるガス使用量込(単位:百万m3)

	2014年度	2013年度	増減
ガス販売量 (財務会計数値)	15,266	14,735	+531 +3.6%
トーリングによる ガス使用量	1,666	1,510	+156 +10.3%
合計	16,932	16,245	+687 +4.2%

2020ビジョンベース: 18,138百万㎡ 17,225百万㎡ +913百万㎡

■ 工業用ガス販売量内訳(単位:百万m3)

	鹿島地区	その他	合計
発電専用	1,299	2,269	3,569
対前年度実績	+718(+123.6%)	▲276(▲10.9%)	+442(+14.1%)
一般工業用	205	3,177	3,382
対前年度実績	+21(+11.4%)	+55(+1.7%)	+76(+2.3%)
合計	1,505	5,446	6,951
対前年度実績	+739(+96.6%)	▲222(▲3.9%)	+518(+8.0%)

12ページでは販売量には計上されない、トーリングによるガス使用量をお示ししています。

ガス販売量とトーリングによるガス使用量を合計した実質ガス販売量は、対前期6億8千7百万m3、4.2%増加する見込みです。

2014年度見通し セグメント別売上高・営業損益 <対前年度実績>

(単位:億円)

	売上高				セグメント利益			
	2014年度	2013年度	増減	%	2014年度	2013年度	増減	%
都市ガス	16,336	15,051	1,285	8.5	1,271	1,526	▲255	▲16.8
器具及びガス工事	2,100	2,217	▲117	▲5.3	45	76	▲31	▲41.1
その他エネルギー	4,170	3,575	595	16.6	221	325	▲104	▲32.1
(電力事業)	1,648	1,359	289	21.2	159	244	▲85	▲34.9
不動産	241	283	▲42	▲14.9	38	57	▲19	▲33.3
その他	2,102	1,993	109	5.4	148	116	32	26.5
(海外事業)	345	221	124	55.8	83	28	55	186.9
調整額	▲1,969	▲2,000	31	—	▲423	▲441	17	—
連結	22,980	21,121	1,859	8.8	1,300	1,660	▲360	▲21.7

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「液化石油ガス」、「電力」、「産業ガス」、「LNG販売」を含みます。
 ・ 「その他」には、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業、海外事業等を含みます。
 ・ 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ・ ()内は内数表示

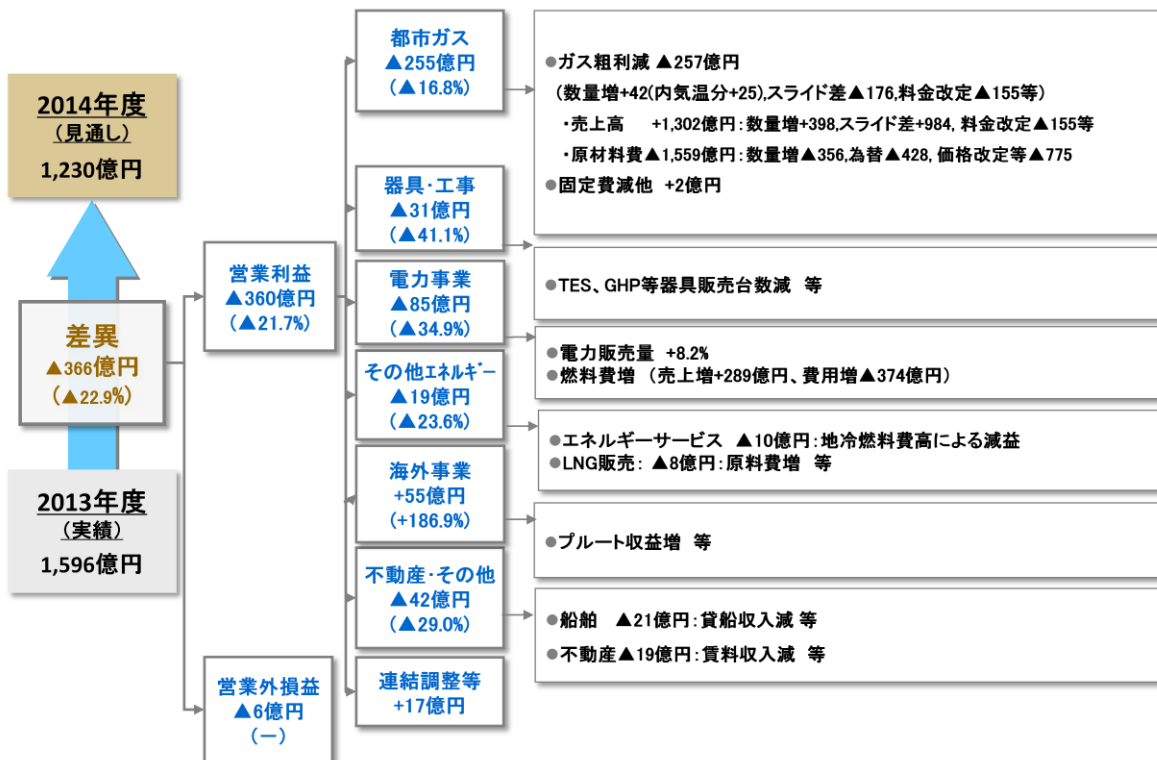
次に各セグメント別の営業利益見通しについてご説明いたします。

13ページでは、セグメント別に14年度の売上高、営業損益見通しを、前年度との比較で記載しています。原燃料費の上昇を背景に、海外事業を除き全分野で営業減益となっております。

主なセグメントの営業利益増減については、次のページでご説明いたします。

2014年度見通し 経常利益分析

<対前年度実績>



※符号は利益の貢献に対して表示

都市ガスセグメントの255億円・16.8%減益は、販売量増加による粗利増42億円の増益要因があるものの、スライドタイムラグ悪化176億円、料金改定が通期で効くことによる155億円が減益要因となっております。

電力事業は、前期あった扇島パワーの定期点検を今期は見込んでいないことから販売電力量が対前期8.2%増加しますが、燃料費が増加すること等から85億円・34.9%の減益を見込んでおります。

海外事業については、プルートの収益が増加すること等から55億円・186.9%の増益となります。

設備投資

設備投資	主な件名	【参考】13年度実績
東京ガス: 1,604億円 (+216億円, +15.6%)	製造設備 : 353億円 (+64億円) 日立LNG基地建設等	東京ガス: 1,388億円
	供給設備 : 1,000億円 (+93億円) 茨城～栃木等幹線整備、需要開発関連等	
	業務設備等: 250億円 (+60億円) システム関連投資、田町開発関連等	
連結子会社計: 783億円 (▲340億円, ▲30.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外上流投資 292億円(▲452億円) ・扇島パワー175億円(+82億円) ・オンサイトエネルギー91億円(▲26億円)他 	連結子会社計: 1,123億円
合 計 2,370億円 (▲110億円, ▲4.4%, 連結消去後)		合計: 2,480億円 (連結消去後)

※ () 内増減は対前年度実績の数値

投融資

194億円(投融資245億円、回収▲51億円、対前年度+284億円)

株主還元

647億円(TG個別分・キャッシュフローベース)
(13年度期末及び14年度中間配当247億円、14年度自社株取得額400億円合計)

2014年度のキャッシュフローの使途について15ページでお示ししております。

所要資金と資金調達

【年度見通し】

(単位:億円)

所要資金		資金調達		
設備投資	2,370	自己資金	減価償却等	1,420
その他投融資※	194		経常利益	1,230
決算資金	642		その他	333
自社株取得	400		計	2,983
償還・返済 (個別分)	627 (413)		外部資金 (個別分)	1,250 (1,004)
計	4,233		計	4,233

有利子負債残高

2013年度末実績 : 7,138億円

2014年度末見通し: 7,730億円

※その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後。

年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPは、上記表には含まれていない。

資金計画の年度見通しについては、16ページの表のとおりでございます。説明は省略いたしますが、14年度期末有利子負債は前期末に比べて592億円増加し7,730億円を予定しております。

外部資金として1,250億円の調達を予定しており、デット投資家の皆様には今後とも継続的な資金提供をよろしくお願いいたします。

主要計数表(連結)

(単位: 億円)

	2014年度 見通し	2013年度 実績	2012年度 実績
総資産 (a)	22,260	21,768	19,924
自己資本 (b)	10,300	10,117	9,276
自己資本比率 (b)/(a)	46.3%	46.5%	46.6%
有利子負債 (c)	7,730	7,138	6,425
D/E レシオ (c)/(b)	0.75	0.71	0.69
当期純利益 (d)	940	1,084	1,016
減価償却 (e)	1,420	1,403	1,387
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,360	2,488	2,404
設備投資 (Capex)	2,370	2,480	1,837
ROA: (d) / (a)	4.3%	5.2%	5.3%
ROE: (d) / (b)	9.2%	11.2%	11.5%
TEP	233	507	598
WACC	3.6%	3.2%	3.2%
総分配性向	60%程度予定	60.0%	60.7%

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 * 発行済株式総数: 2,517,551,295株(2014年3月31日現在)

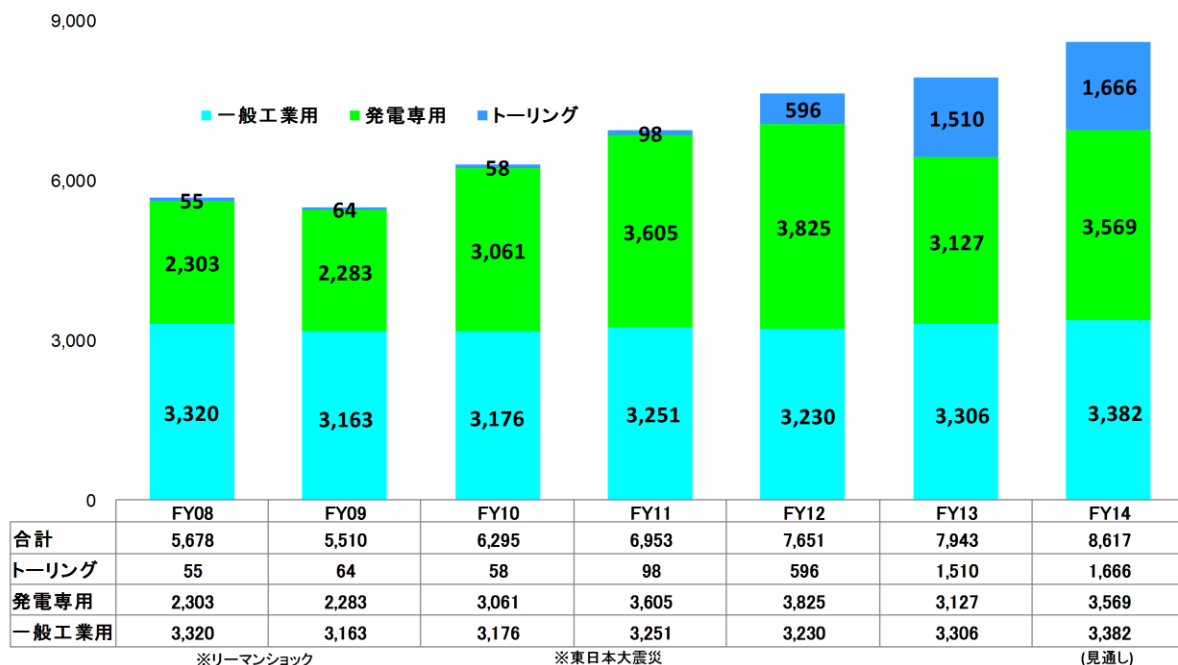
TEP (Tokyo Gas Economic Profit) について
 TEP = NOPAT - 資本コスト (投下資本 × WACC)
 WACC 算定諸元 (2014年度見通し)
 ・有利子負債コスト 実績金利 1.1% (税引後)
 ・株主資本コスト率
 ・リスクフリーレート 10年国債利回 0.8%
 ・リスクプレミアム 5.5% β 値 0.75
 ・資本金 = 時価総額

17ページには連結ベースの主要計数を掲載しております。詳細な説明は省略させていただきますが、ROEは13年度実績で11.2%、14年度は9.2%を見込んでおります。

3. 参考資料

連結工業用ガス販売量推移

(百万m³, 45MJ/m³)



原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲4	▲6	+7	+4	+1
	第2四半期		▲4	▲8	+11	▲1
	第3四半期	—	—	▲4	▲10	▲14
	第4四半期	—	—	—	▲6	▲6
	通期	▲4	▲10	▲5	▲1	▲20

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲12	+9	+2	0	▲1
	第2四半期	—	▲12	+9	+4	+1
	第3四半期	—	—	▲13	+13	0
	第4四半期	—	—	—	▲18	▲18
	通期	▲12	▲3	▲2	▲1	▲18

工業用業種別販売量推移

(百万m³)

業種	13年度	12年度	増減	前年比
食料品	527	525	2	0.4%
繊維	50	37	13	36.3%
紙・パルプ	161	173	▲12	▲6.7%
化学	594	604	▲10	▲1.7%
窯業土石	153	170	▲17	▲10.0%
鉄鋼	641	535	106	19.9%
非鉄金属	145	136	9	6.1%
金属機械	342	352	▲10	▲3.0%
発電専用	3,127	2,856	271	9.5%
その他製造業	500	502	▲2	▲0.4%
計	6,239	5,889	350	5.9%

販売状況(CGS、エネファーム)

①CGS

(ストック、千kW)

	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度 見通し
産業用	1,012	980	990	1,094	1,249	1,269
民生用	521	532	535	547	560	572

②エネファーム

(販売実績、千台)

09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度 見通し
1.5	2.4	5.7	7.6	12.2	15.5

(ストック:44.9)



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531